

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	437,489	保 険 契 約 準 備 金	973,442
預 貯 金	437,489	支 払 備 金	199,793
有 形 固 定 資 産	41,947	責 任 準 備 金	773,649
建 物	41,184	代 理 店 借	33,486
動 産	762	再 保 険 借	529,154
無 形 固 定 資 産	367,379	そ の 他 負 債	199,321
ソ フ ト ウ ェ ア	290,579	未 払 法 人 税 等	1,816
ソフトウェア仮勘定	21,070	未 払 金	14,934
の れ ん	55,729	未 払 費 用	128,632
再 保 険 貸	477,996	預 り 金	6,002
そ の 他 資 産	471,999	前 受 金	39,207
貯 蔵 品	3,210	仮 受 金	21
未 収 金	403,073	資 産 除 去 債 務	8,706
未 収 収 益	26,313	退 職 給 付 引 当 金	54,919
前 払 費 用	12,118	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,478
敷 金	14,928	賞 与 引 当 金	35,110
そ の 他	12,355	繰 延 税 金 負 債	191
繰 延 税 金 資 産	203,770	負 債 の 部 合 計	1,836,104
供 託 金	41,000	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	350,000
		資 本 剰 余 金	400,000
		資 本 準 備 金	400,000
		利 益 剰 余 金	△544,521
		利 益 準 備 金	40,200
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△584,721
		繰 越 利 益 剰 余 金	△584,721
		株 主 資 本 合 計	205,478
		純 資 産 の 部 合 計	205,478
資 産 の 部 合 計	2,041,583	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,041,583

2021年度 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,302,160
保 険 料 等 収 入	7,082,109
保 険 料	4,317,270
再 保 険 収 入	2,764,839
資 産 運 用 収 益	85
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	85
そ の 他 経 常 収 益	219,965
経 常 費 用	7,584,542
保 険 金 等 支 払 金	5,185,888
保 険 金 等	2,401,062
解 約 返 戻 金 等	24,267
再 保 険 料	2,760,558
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	233,501
支 払 備 金 繰 入 額	75,567
責 任 準 備 金 繰 入 額	157,934
事 業 費	2,165,061
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,024,883
税 金	8,430
減 価 償 却 費	99,930
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	30,884
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	934
そ の 他 経 常 費 用	90
経 常 損 失	△282,381
特 別 利 益	5,580
特 別 損 失	65,005
税 引 前 当 期 純 損 失	△341,807
法 人 税 及 び 住 民 税	△11,989
法 人 税 等 調 整 額	△46,141
法 人 税 等 合 計	△58,131
当 期 純 損 失	△283,675

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

また、2020年10月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

2020年1月1日より、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

6. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

7. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	203,770千円
--------	-----------

繰延税金資産の認識は、当社及び連結納税グループの将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

8. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の内訳等に関する事項等の注記を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,946千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	4,411千円
金銭債務	27,767千円

3. 支払備金の内訳

普通支払備金	70,275千円
既発生未報告損害	669,848千円
計	740,124千円
同上に係る出再支払備金	540,330千円
差引	199,793千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	924,040千円
同上に係る出再普通責任準備金	604,472千円
差引	319,567千円
異常危険準備金	454,081千円
合計	773,649千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

事業費

305,626千円

2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料

4,317,270千円

再保険返戻金

18,530千円

計

4,335,801千円

再保険料

2,760,558千円

解約返戻金等

24,267千円

差引

1,550,975千円

(2) 正味支払保険金

保険金等

2,401,062千円

回収再保険金

1,780,547千円

差引

620,514千円

(3) 支払備金繰入額（△は戻入額）

普通支払備金戻入額

△8,075千円

既発生未報告損害戻入額

△41,679千円

計

△49,755千円

同上に係る出再支払備金繰入額

125,322千円

差引

75,567千円

(4) 責任準備金繰入額（△は戻入額）

普通責任準備金繰入額

84,756千円

同上に係る出再普通責任準備金繰入額

26,648千円

差引

111,405千円

異常危険準備金繰入額

46,529千円

計

157,934千円

その他の責任準備金繰入額

-千円

合計

157,934千円

(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金利息

85千円

合計

85千円

3. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	楽天生命（株）	なし	業務委託先、代理店	保険契約関連情報の提供	203,500千円	—	—
親会社の子会社	楽天インシュアランスプランニング（株）	なし	業務委託先、代理店	代理店手数料 業務委託費	195,265千円 208,771千円	代理店借 未払費用	18,407千円 16,456千円

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	69,133千円
責任準備金繰入限度超過額	127,142千円
退職給付引当金	15,377千円
賞与引当金	9,830千円
役員退職慰労引当金	2,933千円
その他	9,412千円
繰延税金資産小計	243,006千円
評価性引当金	△37,200千円
繰延税金資産合計	205,806千円

繰延税金負債

資産除去債務	△2,227千円
繰延税金負債合計	△2,227千円
繰延税金資産の純額	203,579千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預貯金、未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,349円30銭
1株当たり当期純利益金額	△9,455円85銭

重要な後発事象

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、楽天保険グループのペット保険事業の更なる成長を目的として、楽天損害保険株式会社へペット保険事業の一部を譲渡することを決議しました。

譲渡する資産・負債の額

資産 1,351,776千円

負債 1,351,563千円

譲渡する事業の当事業年度保険料等収入の額

7,071,285千円

譲渡日

2022年4月1日

譲渡価格

212千円

追加情報

2022年4月1日、楽天生命保険株式会社は、当社の親会社である楽天インシュアランスホールディングス株式会社と株式交換を実施し、当社は楽天生命保険株式会社の株式交換完全子会社となりました。